

基 本 本 事 項	事務事業名	幼児教育事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学校教育法					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第4節 幼児教育の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	施策小項目	(1)幼児教育の支援			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』	款	項	教育費	教育総務費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目	事務局費	幼児教育事業			
	目的	対象 (誰を、何を)	就学前の幼児及びその保護者と就学後の小学校1年生児童			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	保育所(園)、小学校が相互に学習参観や情報交換等の連絡協議会を開催する。 各学校の担当副主幹による小学校訪問の際に、1年生の学校生活の観察及び校長等からの聞き取りなどを実施。				
	対象年齢	3	99	3歳以上							
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	小学校就学予定児童が円滑に就学し、就学後1年間に渡り長期欠席無く通学できる。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80220501	幼児教育事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802205 幼児教育事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	36	0	36	36	36	36	36	
	② 人件費	1,238	985	985	1,277	293	1,277	1,277	
		正職員投入人員	0.16人	0.13人	0.13人	0.17人	0.04人	0.17人	0.17人
		正職員人件費	1,238	985	985	1,277	293	1,277	1,277
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,274	985	1,021	1,313	329	1,313	1,313		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,274	985	1,021	1,313	329	1,313	1,313		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 就学予定児童(新小学1年生)	人	728	673	700	657	634
	② 次年度に小学校に入学予定の児童数		728	673	659		
活 動 指 標	① 保幼小連絡協議会の開催	回	2	1	2	2	2
	保幼小連絡協議会の開催回数		2	0	1		
	② 小学校訪問回数	回	22	24	24	24	24
	学校支援担当副主幹による学校訪問回数		22	24	64		
成 果 指 標	① 情報交換等回数	回	2	2	2	2	2
	保幼小間における情報の交換及び交互参観の回数		2	2	3		
②							

評価年度の主な取組	保幼少連絡協議会などを通じ、市内の保育所(園)、幼稚園、小学校が相互に学習参観や情報交換などを実施することにより、円滑に小学校に就学できるように環境を整える。
	保幼少連絡協議会の構成員: 保育所(園)13、幼稚園5、小学校8

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	未就学児が小学校へ円滑に入学できるよう学習参観・体験学習、情報交換を行うことは、小1プロブレム対応を図るものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者として本事業を実施する。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 保幼小連絡協議会の開催 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	150.00%, ★★★★★ 達成された	① 情報交換等回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	未就学児童がスムーズに小学校に入学し、登校を継続するという成果にあつては、更に向上の余地があるとは思えるが、個々の家庭事情によることも大きく、難易度は高いと思われる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		評価不可 1,313,380.00 円	保幼小連絡協議会の開催 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 年間報償1人2,000円のため、コスト改善の余地及び受益者負担の適正化余地は無い。	195.55% 増加している 636,800.00 円	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	情報交換だけではなく、学習参観や相互体験研修などを取り入れることにより連携の向上が図られた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 就学にあたり、個々が抱える課題は複雑化・多様化しており、市民ニーズの捉える難易度が高くなっている。	機会(プラス要素) 35人学級の導入が進められるなど、少人数によるきめ細かな指導体制を構築するため、国や県による様々支援策が用意されている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	外国語教育推進事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	根拠法令等	学校教育法									
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無								
	基との計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度					
	施策小項目	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	項	教育費	教育総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	教育指導費		外国語教育推進事業		
目的	対象(誰を、何を)	市内小中学校児童生徒			手段(どのような事業を行うのか)	語学指導助手を各小中学校に派遣する。					
	対象年齢	6	15	6歳から15歳							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	児童は外国語を通じて、言語や文化について体験的に理解を深める。生徒は、英語の実践的なコミュニケーション能力の基礎を養う。										
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		80220601	外国語指導助手派遣委託事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			802206 外国語教育推進事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	17,755	17,875	17,875	17,875	0	21,695	21,695
	② 人件費	619	76	76	5,335	5,259	5,335	5,335
	正職員投入人員	0.08人	0.01人	0.01人	0.71人	0.70人	0.71人	0.71人
	正職員人件費	619	76	76	5,335	5,259	5,335	5,335
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,373	17,951	17,951	23,210	5,259	27,030	27,030	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,373	17,951	17,951	23,210	5,259	27,030	27,030
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内小中学校児童生徒	人	6,540	6,542	6,542	6,445	6,387
	市内小中学校児童生徒数(学校基本調査結果による)		6,540	6,540	6,470		
活動指標	① 語学指導者総勤務日数	日	975	1,030	1,030	1,030	1,030
	年間授業日数×語学指導者数(5名)		975	1,030	1,030		
	② 語学指導者1名当たりの勤務日数	日	195	206	206	206	206
	語学指導者総勤務日数/語学指導者数		195	206	206		
成果指標	① 語学指導者総勤務日数	日	975	1,030	1,030	1,030	1,030
	年間授業日数×語学指導者数(5名)		975	1,030	1,030		
	② 語学指導者1名当たりの勤務日数	日	195	206	206	206	206
	語学指導者総勤務日数/語学指導者数		195	206	206		

評価年度 の 主な 取組	各校に1名の語学指導者を配置し、担当教員と協力して外国語指導を行う。		
-----------------------	------------------------------------	--	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	外国語教育の推進が求められる中、現在の教育現場の負担を考えると、民間事業者へ人材派遣に係る業務を委託することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 語学指導者総勤務日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 語学指導者総勤務日数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	児童生徒への国際理解を向上させ、外国語の興味づけに大きな成果が認められ、上位施策への貢献度も高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	<p>変動率</p>	
		129.30% 増加している 112,669.61 円	語学指導者1名当たりの勤務日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日	99.27% ほぼ変動していない 94,222.28 円	92.48% 若干減少している 87,139.51 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	業者選定にあたってはプロポーザル方式を採用することにより、単純な金額競争ではなくコストの削減と教育の質の確保を両立しており、今後、更なる競争原理が働くことが予想される。なお、受益者負担が生じる事業ではない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	指導者を直接雇用から民間事業者からの人材派遣とし、全小中学校にALTを配置している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 人材派遣契約であるため、出退勤の管理や勤務内容などを学校側が調整する必要がある。	機会(プラス要素) 外国語教育の充実が求められる中で、プロポーザル方式で業者選定を行うことにより、良い人材を雇用することが可能である。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	講師を派遣するにより、どのような教育的効果を期待するのかを明確にする必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育指導事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	根拠法令等	学校教育法								
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	施策小項目	(6)地域と歩む学校				予算科目	会計区分	一般会計		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				款	項	教育費	教育総務費	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』				目	細目	教育指導費	教育指導推進事業	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				執行方法	直営			
目的	対象 (誰を、何を)	市内小中学校児童生徒			手段 (どのような事業を行うのか)	・市内各小中学校に5名の学校評議員を委嘱し学校運営のための地域・保護者の意向を把握し協力を求める。 ・小中学校就学に関する学務事務全般を行う。 ・一部の通学路における街頭指導(外部発注)を行う。				
	対象年齢	6	15	6歳から15歳						
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	家庭や地域と連携することで、児童生徒が健やかに成長することができる。 児童生徒が義務教育課程を修了できる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80220701 児童生徒転入届				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802207 教育指導事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	20,123	9,925	6,919	6,591	△ 3,334	9,421	9,421
	② 人件費	6,265	17,700	17,680	18,479	778	18,571	18,571
	正職員投入人員	0.81人	0.78人	0.78人	0.93人	0.15人	0.93人	0.93人
	正職員人件費	6,265	5,908	5,908	6,988	1,080	6,988	6,988
	会計年度任用職員人件費		11,793	11,772	11,491	△ 302	11,583	11,583
③ 間接経費(加算)	250	241	222	231	△ 10	223	223	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	26,639	27,867	24,821	25,301	△ 2,566	28,215	28,215	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		443			△ 443		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金	4,453	6,576	4,338	4,338	△ 2,238	4,338	4,338
	県補助率	2/3	1	2/3	2/3		2/3	2/3
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	10	12	10	10	△ 2	10	10	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	22,176	20,836	20,473	20,953	117	23,867	23,867
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 小中学校児童生徒	人	6,540	6,542	6,542	6,445	6,387
	市内小中学校児童生徒数(学校基本調査結果より)		6,540	6,542	6,470		
活 動 指 標	① 学校評議員配置学校	校	11	12	12	-	-
	学校評議員を配置している小中学校		11	12	9		
	② 学校評議員	人	55	60	60		
	市内小中学校に配置されている学校評議員数		55	60	45		
成 果 指 標	① 学校評議員会開催回数	回	55	60	60	-	-
	学校評議員会開催回数(評議員会+入学式+卒業式)		55	60	45		
②							

評価年度の主な取組	1 学校評議員(各校5名×12校=60) 各小中学校において、学校評議員会を開催し、学校運営の活性化を図る。
	2 通学路街頭指導事業(委託先:シルバー人材センター) 吉川小、関小、栄小、美南小の通学路上の危険個所に交通整理員を配置し安全指導を行う。
	3 学力・知能検査 観点別到達度学力検査(国語・算数):全小学生が対象 知能検査:小学1年生が対象 進路指導用公的学力テスト:中学3年生が対象
	4 よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート いじめ防止などを目的としたアンケート調査:小学5年生、中学1年生が対象

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき、学校評議員を配置し、家庭や地域社会等と連携した教育活動を展開することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	75.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 学校評議員配置学校 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	75.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 学校評議員会開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校評議員活動を充実させることで、児童生徒の更なる成長が期待できることから、成果向上の余地はあるものと判断する。また、本事業を通じて学校・家庭・地域社会と連携した教育活動が充実し、児童生徒の確かな学力や豊かな人間性など、生きる力を育むことができる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		121.06% 増加している 562,248.78 円	学校評議員 活動指標を単位として換算 単位:円/人 事業規模の縮小を図る予定は無く、事業経費についても競争原理が働きづらい内容であることから、コスト改善の余地は見出せない。また、受益者負担の対象事業ではない。	136.40% 増加している 484,340.27 円	95.89% 若干減少している 464,445.30 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	「よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(中学1年生対象)」について、分析結果の精度を上げるために、実施回数を1回から2回に増加した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 教育に対する市民ニーズは変化しやすく、的確に捉えることが難しい。	機会(プラス要素) コミュニティスクール(学校運営協議会制度)の推進が求められるようになった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校や教育に関する課題を学校だけで解決することは困難であるため、学校評議員や学校運営協議会などの仕組みを活用しながらよりよい教育環境を整備する。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教職員研修事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法				
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり（教育文化部門）			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	実施 計画 の位置 付け	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策小項目	(2)教員の指導力の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』				款 項	教育費		教育総務費	
	事 目 的 的	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育指導費		教育指導推進事業		
		対象 (誰を、何を)	市内小中学校教職員			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	学校課題研修や人権教育研修等の各研修会を実施する。				
対象 年齢	22	65	22歳から65歳								
類 似 事 業	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	専門職としての知識の深化や授業の指導等の指導力を向上させる。			執行方法	直営					
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
前 年 度 事 務 事 業	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802208 教職員研修事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A ト ー タ ル コ ス ト	① 事業費	1,096	163	383	148	△ 15	368	368
	② 人件費	2,166	2,880	2,943	5,788	2,908	4,734	4,734
	正職員投入人員	0.28人	0.24人	0.24人	0.63人	0.39人	0.63人	0.63人
	正職員人件費	2,166	1,818	1,818	4,734	2,916	4,734	4,734
	会計年度任用職員人件費		1,062	1,125	1,054	△ 8		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,262	3,043	3,326	5,936	2,893	5,102	5,102	
B 特 定 財 源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,262	3,043	3,326	5,936	2,893	5,102	5,102
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校教職員	人	373	380	380	385	385
	当該年度学校基本調査結果(教員(本務者)+事務職員)		373	380	385		
活 動 指 標	① 研修会等の開催	回	25	25	25	25	25
	各種研修会の開催回数		25	25	16		
	②						
成 果 指 標	① 人権教育実践資料集評価	点	8	8	8	8	8
	各校が作成する人権教育実践資料の学校支援担当副主幹による評価(10点満点)		8	8	8		
②							

評価年度の主な取組	1 教職員人権教育研修 ○学校教育課が主催する人権教育研修 全校の校長及び人権教育推進担当を対象とした研修会 ○各学校主催の人権教育研修 ○学校人事教育主任研修会 ○人権教育研修会 2 ことばの教室研修会 関小学校ことばの教室に関わる教職員を対象とした、指導者(スーパーバイザー)による言語指導法の研修を実施。 3 教育指導支援員を雇用し、初任者対象教員の指導。
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教職員に対し各研修会を実施することは、教職員の資質向上につながるものであり、対象・手段、意図とも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					教育公務員特例法の規定により実施するものである。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	64.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 研修会等の開催 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 人権教育実践資料集評価 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	研修会を創意・工夫のもと実施することにより更に教職員の資質向上を目指すことが可能なことから、成果向上の余地はあると考える。また、児童生徒のたくましく生きる力を培うことができることから上位施策への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		304.78% 増加している 371,005.19 円	研修会等の開催 活動指標を単位として換算 単位：円/回	26.82% 減少している 130,480.52 円	93.29% 若干減少している 121,728.68 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	直接事業費は、報償費及び需用費(消耗品)のみであり、教職員研修事業としては安価な事業費に抑えられていることから、今以上のコスト改善の余地は無いものと思われる。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	小学校:教科専任制の導入、教材研究の時間短縮、授業の効率化。 中学校:会議の精選、会議時間の短縮化、教育課程の共有化、指導力の向上、若手の育成を効果的に実施していく。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	過度な研修は、教員の時間を拘束することとなり逆効果である。 良質な研修を経験することにより、向上心の醸成につながる。	
		教員の資質を向上は、市の教育の質を向上させることにつながることを意識しながら事業展開を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	教育指導負担事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
	基との計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(2)教員の指導力の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	予算科目	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			会計区分	一般会計			
	目的	対象(誰を、何を)	・吉川市教育委員会指導主事(副主幹) ・吉川美南高校(定時制)生徒			手段 (どのような事業を行うのか)	・研修会等への参加 ・他市町教育委員会指導主事等との情報交換 ・負担金拠出			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	22	65	22歳から65歳					
	類似事業	前年度事務事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	802201 教育指導負担事業			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	802201 教育指導負担事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	89	54	53	53	△ 1	53	53
	② 人件費	2,398	4,166	4,166	301	△ 3,865	301	301
	正職員投入人員	0.31人	0.55人	0.55人	0.04人	△ 0.51人	0.04人	0.04人
	正職員人件費	2,398	4,166	4,166	301	△ 3,865	301	301
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,487	4,219	4,219	353	△ 3,866	353	353	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,487	4,219	4,219	353	△ 3,866	353	353
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	吉川市教育委員会指導主事人数		人	7	7	7	7	7
		吉川市教育委員会在籍副主幹等人数			7	6	7		
活動指標	①	指導主事会		回	2	2	2	2	2
		指導主事研修会			2	2	2		
	②	学事事務連絡会		回	9	9	9	9	9
		学事事務連絡会、学事事務担当者研修会及び情報交換会			9	9	4		
成果指標	③	指導主事会等負担金拠出額		円	46,000	55,000	53,000	53,000	53,000
		指導主事会、学事事務連絡会、定時制教育振興会負担金等			89,224	53,700	52,500		
成果指標	①	指導主事会研修会への参加状況		回	2	2	2	2	2
		指導主事会研修会への参加回数			2	2	2		
	②	学事事務連絡研究会等への参加状況		回	9	9	9	9	9
		学事事務連絡研究会等への参加回数			9	9	4		

評価年度 の 主な 取組	1 学事事務担当者研修会等へ参加することにより、東部教育事務所管内市町間での情報交換及び人事交流を図る。
	2 教員人事に関する情報交換等を合わせて行うことで、人事異動を円滑に行う。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各教育委員会には指導主事が在籍しており、学事及び学校支援業務を行っていることから、各担当指導主事が交流・連携を図ることは妥当であり、各種負担金の拠出も妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	44.44%, ★★ 達成度が低い	② 学事事務連絡会 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	44.44%, ★★ 達成度が低い	② 学事事務連絡研究会等への参加状況 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学事・学校支援業務が円滑に行われることで、学校教育の充実に貢献ができる。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		18.83% 減少している 88,265.00 円	学事事務連絡会 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	876.41% 増加している 276,341.56 円	169.65% 増加している 468,822.22 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	指導主事が所属する団体への負担金拠出であることから、コスト改善及び受益者負担の適正化の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	特別支援学校後援会負担金を廃止した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 指導主事等の学校支援の内容が多様化している。	機会(プラス要素) 本事業が円滑に行われることで、学校教育の充実に貢献ができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	他市町との情報交換等に引き続き参加をしていく。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育研究会支援事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘		
	根拠法令等	学校教育法										
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	施策小項目	(2)教員の指導力の充実				予算科目	会計区分	一般会計				
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款	項	教育費	教育総務費			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』				目	細目	教育指導費	教育指導推進事業		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				執行方法	補助・負担等 吉川市教育研究会への補助					
目的	対象(誰を、何を)	直接の対象:市教育研究会 最終的な対象:市内小中学校全教員				手段 (どのような事業を行うのか)	市教育研究会に対し、補助金を交付する。 教職員の研修会、部会による作品展、発表会などを開催する。					
	対象年齢	22	65	22歳から65歳								
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市内の小中学校教職員が指導方法等の研修を行うことにより、教職員の資質向上と指導力の向上が図られる。											
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	802101	教育研究会支援事業				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802101 教育研究会支援事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	345	359	400	363	4	400	400
	② 人件費		151	151	301	149	301	301
	正職員投入人員		0.02人	0.02人	0.04人	0.02人	0.04人	0.04人
	正職員人件費		151	151	301	149	301	301
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	345	510	551	664	153	701	701	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	345	510	551	664	153	701	701
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校教職員数	人	373	380	380	380	380
	当該年度学校基本調査(教員(本務者)+事務職員)		373	380	385		
活 動 指 標	① 教育課程説明会への参加率	%	100	100	100	100	100
	教育課程説明会への参加者数/教職員数		100	100	100		
	② 教育課程伝達講習会の実施	回	1	1	1	1	1
	教育課程伝達講習会の実施回数		1	1	1		
成 果 指 標	① 研修会・作品展・発表会の開催	回	53	53	53	53	53
	研修会・作品展・発表会の開催回数		59	53	52		
②							

評価年度 の 主な 取組	吉川市教育研究会への補助金拠出		
-----------------------	-----------------	--	--

区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	教員自らが主催する研究会に対し補助金を交付することにより、教員の資質向上を図ることができるため、対象・手段、意図ともに妥当である。  学校設置者が行うべき事業である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 教育課程説明会への参加率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	98.11%, ★★★★★ 概ね達成された	① 研修会・作品展・発表会の開催 (増加目標指標)	111.32%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	創造性ある研修会や発表会を企画・実施することにより、教育課程、生徒指導、特別支援教育、情報教育など多様な研修体制の充実を目的とし、教職員自らが、指導方法の工夫改善を研究していく教育研究会を支援することは、教育の指導力の充実に貢献するものである。			
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率		
		129.99% 増加している 6,635.60 円	100.00% ほぼ変動していない 3,450.00 円	147.97% 増加している 5,104.80 円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	教育課程説明会への参加率 活動指標を単位として換算 単位：円/% 教育研究会の運営に関してはコスト軽減を意識した運営を求めていくが、構成員である教職員についても会の運営に際し、会費等を負担していることから、現状は適正であると判断する。			
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	教育研究会事業の精査を行い、補助金交付額の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	過度な研修は、教員の時間を拘束することとなり逆効果である。 良質な研修を経験することにより、向上心の醸成につながる。 教員の資質を向上は、市の教育の質を向上させることにつながることを意識しながら事業展開を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	特色ある教育推進事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当			
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』				款 項	教育費	教育総務費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育指導費	教育指導推進事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)市内小中学校、小中連携事業委嘱校 (最終的な対象)市内全小中学校全教職員及び児童生徒、小中連携事業委嘱校児童生徒			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・学校の創意工夫と特色ある教育活動を推進するため、小中学校に補助金を交付する。 ・小中連携事業委嘱校に対し活動事業費として補助金を交付する。 ・郷土の食材(なます)を活用した授業を実施する。		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	6	65	6歳から65歳					
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80220201 特色ある教育推進事業交付金				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802202 特色ある教育推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,675	3,372	14,018	11,872	8,500	2,411	2,411
	② 人件費	1,934	76	76	2,329	2,254	2,329	2,329
	正職員投入人員	0.25人	0.01人	0.01人	0.31人	0.30人	0.31人	0.31人
	正職員人件費	1,934	76	76	2,329	2,254	2,329	2,329
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,609	3,448	14,094	14,201	10,753	4,740	4,740	
資 源	⑥ 国庫支出金		1,595		1,810	215		
	国補助率		1		1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,609	1,853	14,094	12,391	10,538	4,740	4,740	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校児童生徒及び教員数	人	6,898	6,907	6,907	6,807	6,749
	当該年度学校基本調査結果(児童・生徒+教員(本務者))		6,898	6,907	6,832		
活 動 指 標	① 特色ある教育を実践する小中学校	校	11	12	12	12	12
	補助金を交付した学校数		11	12	12		
	②						
成 果 指 標	① 特色ある教育を実践した小中学校	校	11	12	12	12	12
	補助金を適正に執行し、事業を完了した学校数		11	12	12		
②							

評価年度 の 主 な 取 組	1 特色ある教育推進事業交付金 (1)特色ある学校づくり事業(全校対象) 市内各小中学校が「特色ある教育推進事業」を実施するための事業費を交付し、創意工夫した授業研究や地域住民との事業の充実を図る。 (2)小中連携事業 委嘱された中学校と当該中学校の通学区内小学校の連携を強化するために事業費を交付し、小中連携に係る事業を実施する。
	2 学校応援団推進事業交付金 学校教育を支援する体制の維持と人材育成を行い、地域の教育力の活性化を図り学校運営の向上に資する。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各校の特色を活かし地域に根付いた学校運営を行うことや、小学校と中学校が連携し円滑な中学校への進学を目指すことは、非常に重要とされているため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業 評 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 特色ある教育を実践する小中学校 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 特色ある教育を実践した小中学校 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学校運営は常に変化しており、事業内容についてもその変化に合わせた検証がされるべきであり、結果、より高い効果を目指すことが重要と考える。本事業で行っているものはいずれも、総合振興計画の「豊かな人間性を培う学校教育の充実」(1)確かな学力の向上に有効なものと判断する。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 価 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		411.87% 増加している 1,183,452.75 円	特色ある教育を実践した小中学校 成果指標を単位として換算 単位：円/校 328,045.91 円	166.04% 増加している 328,045.91 円	87.59% 減少している 287,338.75 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	各校当たりの事業費は決して高額ではないが、より効果的な事業が展開できるよう、各校の創意工夫に関しては改善の余地があると判断する。事業性質上受益者負担は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	各校の特色ある教育活動内容を精査し、交付金の単価を見直した。平成25年度からは地域に密着した学校運営を目指し、学校応援団推進事業を開始。平成28年度からは、教育課程重点事業を改め小中連携事業をスタートさせた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国・県・市が掲げる教育指針を踏まえた上で各校の特色を出すことは難易度が高いと思われるが、各校が地域住民のニーズを的確に捉えた学校運営を行えるように支援する。	

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基	事務事業名	教育研究負担事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学校教育法					
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(2)教員の指導力の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計					
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』	款	項	教育費	教育総務費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法	目	細目	教育指導費	教育内容充実事業			
	目的	対象(誰を、何を)	市内小中学校教員			手段(どのような事業を行うのか)	・各種研修協議会へ補助金や負担金を支出し、研修会や協議会、研究会に参加する。				
	対象年齢	22	65	22歳から65歳							
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	最新の情報が得られ教育水準の向上が図れる。									
項	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802209 教育研究負担事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	1,883	1,984	2,032	1,923	△ 62	2,235	2,235	
	② 人件費	1,702	1,439	1,439	526	△ 913	526	526	
		正職員投入人員	0.22人	0.19人	0.19人	0.07人	△ 0.12人	0.07人	0.07人
		正職員人件費	1,702	1,439	1,439	526	△ 913	526	526
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,584	3,424	3,471	2,449	△ 975	2,761	2,761		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,584	3,424	3,471	2,449	△ 975	2,761	2,761	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内小中学校教員	人	358	365	365	362	362
	当該年度学校基本調査結果(教員数(本務者))		358	365	362		
活動指標	① 研修会等の開催回数	回	27	27	29	29	29
	負担金納付団体等における研修会等の開催回数		27	27	29		
	②						
成果指標	① 研修会等への参加人数	人	27	27	29	29	29
	負担金納付団体等における研修会等への参加人数		27	27	30		
	②						

評価年度 の 主な 取組	各種団体へ負担金を拠出し、協議会・研修会・研究会へ参加し、教員の資質向上と他団体と情報交換を行う。		
-----------------------	---	--	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	各種研修会等へ参加することにより、教員自身の資質向上が図られ、本市の教育充実・発展に寄与することとなるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 研修会等の開催回数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	103.45%, ★★★★★ 達成された	① 研修会等への参加人数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	教員の資質向上と児童生徒への教育的効果は比例するものであることから、成果向上の余地はあると判断する。上位施策への貢献度も高いものだと考える。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		64.37% 減少している 81,617.30 円	研修会等への参加人数 成果指標を単位として換算 単位：円/人	144.97% 増加している 132,751.93 円	95.51% 若干減少している 126,796.48 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業の経費は各団体へ拠出する負担金であることから、コスト改善の余地は無い。また、受益者負担は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	各団体への参加については精査の上で決定し、必要最低限な団体への参加をしている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員の資質を向上は、市の教育の質を向上させることにつながることを意識しながら事業展開を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	特別支援教育充実事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法			
	基との計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	予算科目	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			会計区分	一般会計			
	目的	対象(誰を、何を)	就学児及び特別支援学級に在籍する児童生徒及び特に配慮を要する児童生徒			款	教育費		教育総務費	
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	6	15	6歳から15歳	目	教育指導費		教育内容充実事業	
	類似事業	自立と社会参加のための知識が身につく。	手段(どのような事業を行うのか)			特別支援員の配置及び管理、就学支援委員会を開催し適切な就学指導、支援を行う。				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	802102 特別支援教育充実事業			執行方法	直営				
	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80210201	特別支援員人事管理事業		
	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	802102 特別支援教育充実事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	47,917	4,462	5,722	4,540	78	5,720	5,720
	② 人件費	7,116	62,134	68,616	61,627	△ 507	70,213	70,213
	正職員投入人員	0.92人	0.93人	0.93人	0.24人	△ 0.69人	0.24人	0.24人
	正職員人件費	7,116	7,044	7,044	1,803	△ 5,240	1,803	1,803
	会計年度任用職員人件費		55,090	61,572	59,823	4,733	68,410	68,410
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	55,033	66,596	74,338	66,166	△ 430	75,933	75,933	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金				969	969	2,500	2,500
	国補助率						1	1
	⑦ 県支出金		3,767			△ 3,767		
	県補助率		1					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	95	95	95	95	0	95	95	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	54,938	62,734	74,243	65,102	2,368	73,338	73,338
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	特別支援学級児童生徒数		人	190	173	173	205	205
	②	学校基本調査特別支援学級入級児童生徒数			152	173	205		
活動指標	①	特別支援員勤務日数		日	5,684	5,768	6,000	6,000	6,000
	②	特別支援員の総勤務日数			5,327	5,931	5,852		
	③	特別支援員配置人数		人	28	28	31	31	31
		市内小中学校に配置された特別支援員			28	28	32		
成果指標	①	吉川市障がい児就学支援委員会委員数		人	22	22	22	22	22
		就学支援委員会構成委員数			22	22	27		
	②	特別支援員一人当たりの平均勤務日数		日	203	206	206	206	206
		特別支援員総勤務日数/特別支援員配置人数			190	212	183		
③	就学支援委員会の開催		回	3	3	3	3	3	
	就学支援委員会の開催回数			3	2	6			

評価年度の主な取組	1 子どもの発達の程度により、必要に応じて特別支援学級または特別支援学校への進学を勧めるための相談業を行う。
	2 特別支援学級に支援員を配慮し、担任教諭の補助を行う。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき様々な特性がある児童生徒に対し自立や社会参加を支援することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	97.53% ★★★★ 概ね達成された	① 特別支援員勤務日数 (増加目標指標)	93.72% ★★★★ 概ね達成された	102.83% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	88.83% ★★★★ 概ね達成された	① 特別支援員一人当たりの平均勤務日数 (増加目標指標)	93.60% ★★★★ 概ね達成された	102.91% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	特別支援教室の更に安定した教室運営を成果とするならば、特別支援教育支援員配置を増加することで向上の余地は考えられるが、人員配置はコスト増加に直結することから、慎重に検討する必要がある。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		100.70% ほぼ変動していない 11,306.57 円	特別支援員勤務日数 活動指標を単位として換算 単位：円/日 10,330.91 円	94.04% 若干減少している 10,330.91 円	108.69% 若干増加している 11,228.39 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における経費の大半は、特別支援教育支援員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校長による人事評価及び学校教育課副主幹(指導主事)等による研修などによる特別支援教育支援員の資質向上を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 支援を必要とする児童生徒の増加や、支援内容の複雑化や多様化してきている。	機会(プラス要素) 障がい者に対する社会的理解が進んでいる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい児教育は、教育部局だけでなく市長部局や外部団体と連携をすることにより、高い実効性が得られると考えているため、より広い連携を図る必要がある。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	少人数指導推進事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当		
	事業期間	平成14年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	項	教育費	教育総務費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	教育指導費	教育内容充実事業
	目的	対象 (誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒			手段 (どのような事業を行うのか)	県費少人数指導員が1名しか配置されていない、小中学校や大規模小学校に対して、市費による少人数指導員の配置を行う。	
	対象年齢	6	15	6歳から15歳				
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	基礎学力が身につくようになる。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80210301 少人数指導員人事管理事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802103 少人数指導推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	16,691	363	419	296	△ 66	305	305
	② 人件費	1,238	22,464	25,122	22,958	494	24,266	24,266
	正職員投入人員	0.16人	0.22人	0.22人	0.01人	△ 0.21人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	1,238	1,666	1,666	75	△ 1,591	75	75
	会計年度任用職員人件費		20,798	23,456	22,883	2,086	24,191	24,191
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		17,929	22,827	25,541	23,255	428	24,571	24,571
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金		1,430			△ 1,430		
	県補助率		1					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	36	36	36	36	0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	17,893	21,361	25,505	23,219	1,858	24,571	24,571
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,542	6,542	6,445	6,387
	① 当該年度学校基本調査結果(児童・生徒)		6,540	6,542	6,470		
活 動 指 標	① 少人数指導員勤務日数	日	1,400	1,442	1,442	1,538	1,538
	① 少人数指導員の総勤務日数		1,327	1,501	1,538		
	② 少人数指導員数	人	7	7	7	8	8
	② 市内小中学校に配置された少人数指導員数		7	7	8		
成 果 指 標	① 少人数指導員一人当たりの勤務日数	人	200	206	206	192	192
	① 少人数指導員総勤務日数÷少人数指導員数		190	214	192		

評価年度 の 主な 取組	1 きめ細かな指導や個に応じた多様な教育を実現するために各校に少人数教育支援員を配置する。
	2 少人数教育支援員は、より効果的な学習指導を行うため、各校において習熟度別や関心別に分かれたグループで授業を行う。
	3 少人数教育支援員の配置状況 吉川小(1)、旭小(1)、三輪野江小(1)、関小(1)、北谷小(1)、中曽根小(1)、美南小(1)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	少人数教育支援員を配置することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな教育を行うことが可能となり、学力の定着や向上に寄与することができるため、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	106.66% ★★★★★ 達成された	① 少人数指導員勤務日数 (増加目標指標)	94.79% ★★★★★ 概ね達成された	104.09% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	93.20% ★★★★★ 概ね達成された	① 少人数指導員一人当たりの勤務日数 (増加目標指標)	95.00% ★★★★★ 概ね達成された	103.88% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	学力の向上のために少人数指導の実施は有効である。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		99.43% ほぼ変動していない 15,120.17 円	少人数指導員勤務日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日	96.38% 若干減少している 13,510.89 円	112.56% 増加している 15,207.55 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業における経費は、少人数指導員の人件費等によるものであり、例規に定められた時間単位により雇用をしているので、大きなコスト削減の余地は考えにくい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	県費負担少人数指導員の増員を要求している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 教員や支援員の数と質の確保に課題がある。	機会(プラス要素) 法改正により、小学校における学級編成の標準が40人から35人に引き下げられた。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな指導を実現するため、各種研修等を通じて支援員の指導力向上に努める。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月21日				

基	事務事業名	学校図書充実事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学校教育法、学校図書館法					
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
事	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	教育費	教育総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				目	教育指導費	教育内容充実事業		
	目的	対象(誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒				手段(どのような事業を行うのか)	4名の学校図書館司書を各小中学校へ週1回配置し、児童への読み聞かせや図書を紹介。学校図書室の整備・充実を図る。			
	対象年齢	6	15	6歳から15歳							
項		意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	読書活動や読み聞かせにより、豊かな感性や情操が身につくとともに調べ学習により自ら考える力が身につく。								
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80210401	学校図書人事管理事業	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802104 学校図書充実事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A	① 事業費	3,306	96	98	81	△ 15	98	98
	② 人件費	619	4,586	4,861	8,302	3,716	8,548	8,548
	正職員投入人員	0.08人	0.08人	0.08人	0.57人	0.49人	0.57人	0.57人
	正職員人件費	619	606	606	4,283	3,677	4,283	4,283
	会計年度任用職員人件費		3,980	4,255	4,019	39	4,265	4,265
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,925	4,682	4,959	8,383	3,701	8,646	8,646	
B	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,925	4,682	4,959	8,383	3,701	8,646	8,646
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,542	6,542	6,445	6,387
	② 当該年度学校基本調査結果(児童・生徒)		6,540	6,542	6,470		
活動指標	① 学校図書館司書勤務日数	日	446	519	500	500	500
	学校図書館司書の総勤務日数		451	519	456		
	② 学校図書館司書数	人	4	4	4	4	4
	学校図書館司書配置数		4	4	4		
成果指標	① 学校図書館司書一人当たり勤務日数	日	111	129	95	95	95
	学校図書館司書総勤務日数/学校図書館司書配置数		113	129	114		
②							

評価年度 の 主な 取組	各校に図書館司書を配置することにより、学校図書館の運営が円滑に行われ、調べ学習を含め児童生徒の主体的な学習活動が行われるとともに、読書活動を通じて児童生徒の豊かな人間性や情操を育む。
-----------------------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	司書教諭を支援することは、学校における読書環境の充実につながるため、対象・手段、意図ともに妥当である。  学校設置者が行うべき事業である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	91.20%, ★★★★★ 概ね達成された	① 学校図書館司書勤務日数 (増加目標指標)	101.12%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	120.00%, ★★★★★ 達成された	① 学校図書館司書一人当たり勤務日数 (増加目標指標)	101.80%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	図書館司書の学校図書館運営への貢献度は高く、各校週1回の配置を増加させ、学校図書館の運営を更に充実させることができれば、児童生徒の学力向上の余地は十分にあるものと考える。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		179.05% 増加している 2,095,749.50 円	学校図書館司書数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	93.58% 若干減少している 981,242.50 円	119.28% 増加している 1,170,461.25 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業は図書館司書の人件費のみが経費となっており、他の会計年度任用職員同様に例規に定められた時間単位により雇用されていることから、経費軽減の余地はなく、受益者負担についても、本事業には適さないものである。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	図書館サポートティーチャーの配置日数の拡大等について検討を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 支援員の雇用条件形態によっては十分な活動時間が確保できない。	機会(プラス要素) 一人一台のタブレット環境が整い、簡単に調べ物ができるようになった現在において、改めて本や図書館の役割が見直されており、本とICT機器の相乗効果で学習の質を高めることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	図書と児童生徒をつなぐ役割を担う図書館司書や支援員の役割は大きい。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基	事務事業名	教育内容研究事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学校教育法					
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)確かな学力の向上			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	教育費	教育総務費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				目	教育指導費	教育内容充実事業		
	目的	対象(誰を、何を)	直接の対象:市内小中学校 最終的な対象:市内小中学校全教員及び児童生徒				手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	市内小中学校に、各校の実態に応じた課題の研究を委嘱し、事業費の一部(講師謝金・需用費等)を補助する。			
	対象年齢	6	65	6歳から65歳							
項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学力の向上、健やかな体の育成、豊かな心が育成される。									
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802204 教育内容研究事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	160	120	80	80	△ 40	80	80
	② 人件費	6,497	3,484	3,484	2,029	△ 1,455	2,029	2,029
	正職員投入人員	0.84人	0.46人	0.46人	0.27人	△ 0.19人	0.27人	0.27人
	正職員人件費	6,497	3,484	3,484	2,029	△ 1,455	2,029	2,029
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,657	3,604	3,564	2,109	△ 1,495	2,109	2,109	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,657	3,604	3,564	2,109	△ 1,495	2,109	2,109
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小中学校全教員及び児童生徒数	人	6,898	6,907	6,907	6,807	6,749
	② 当該年度学校基本調査結果(教員数(本務者)+児童生徒数)		6,898	6,907	6,832		
活 動 指 標	① 補助金交付対象校	校	4	3	2	2	2
	② 学力・体力向上推進事業実施対象校		4	3	2		
	③						
成 果 指 標	① 事業成果発表学校数	校	4	3	2	2	2
	② 事業の実施成果を発表した学校		4	3	2		
	③						

評価年度 の主な 取組	1 教員が各校の課題を踏まえ、指導方法の工夫や改善を行う。
	2 令和3年度研究協力校 北谷小学校、栄小学校

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	分かりやすい授業を実践するため研究することは重要であり、各校の教育活動発展のため希望する学校に研究を委嘱し補助を行うことは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行うべき事業である。
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 補助金交付対象校 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 事業成果発表学校数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の 余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	研究の推進により成果向上の余地はある。 また、児童生徒の確かな学力や人間性を培うこものであり、上位施策に貢献している。				
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		87.77% 減少している 1,054,390.00 円	補助金交付対象校 活動指標を単位として換算 単位：円/校	213.99% 増加している 1,664,350.00 円	72.18% 減少している 1,201,346.67 円		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	事業費は、研究委嘱校が事業を実施するための必要最低限の補助でありコスト削減の余地は無いと判断する。また、教育活動の向上のために進んでいるため受益者負担適正化の余地は無い。				
業 効 率 性	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	研究委嘱校の校内研修支援や学校訪問を実施し、成果向上を図った。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	教員の資質の向上は、市の教育の質の向上につながることを意識し、事業展開を行う。	

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			



基 本 本 事 項	事務事業名	教育内容充実事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法			
	基との計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(6)地域と歩む学校				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』					款 項	教育費	教育総務費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	教育指導費		教育内容充実事業	
	目的	対象(誰を、何を)	・市内中学校の運動部活動に籍を置く生徒 ・学級増に伴う教員の配置が新学期に間に合わない学校の児童生徒 ・日本語の理解力が不足していると認められる児童生徒 対象年齢 6 15 6歳から15歳			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・2中学校に6名の運動部外部指導者を派遣する。 ・県費臨時職員の辞令交付まで、市費による臨時教員を派遣する。 ・吉川市国際友好協会所属の日本語学習支援員による当該児童、生徒に対する日本語指導を行う。			
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・体力向上とともに技術を習得することができる。 ・円滑な授業により学力向上を図ることができる。 ・日本語理解力の向上により円滑な学校生活を送ることができる。									
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80220301 リリーフティーチャ人事管理事業				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802203 教育内容充実事業				CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,277	2,086	5,528	4,688	2,603	2,289	2,289
	② 人件費	15,934	40,764	30,848	8,350	△ 32,414	8,570	8,570
	正職員投入人員	2.06人	3.89人	3.89人	0.96人	△ 2.93人	0.96人	0.96人
	正職員人件費	15,934	29,463	29,463	7,213	△ 22,249	7,213	7,213
	会計年度任用職員人件費		11,301	1,385	1,136	△ 10,165	1,357	1,357
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	19,212	42,850	36,376	13,038	△ 29,812	10,859	10,859	
資 源	⑥ 国庫支出金			1,136	1,079	1,079		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金	28	10,377			△ 10,377		
	県補助率	1/3	1					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,184	32,473	35,240	11,959	△ 20,514	10,859	10,859
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 運動部に入部している市内中学校生徒	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	市内4中学校運動部に在籍している生徒数		1,445	1,440	1,499		
活 動 指 標	① 中学校運動部外部指導者活動日数	日	180	180	180	180	180
	運動部外部指導者年間活動日数		78	60	180		
	②						
成 果 指 標	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数	日	30	30	30	30	30
	年間総活動日数÷外部指導者総数		13	12	30		
②							

評価年度の主な取組	1 県の雇用が決定している臨時任用教職員について、県からの正式な辞令が発令されるまで所要の時間を要する場合がある。その場合、学校現場において教員が欠員となることを防ぐため、市が当該職員を臨時教職員(リリーフティーチャー)として雇用し、学校に配置する。
	2 中学校の運動部に、地域の有識者を指導者として派遣し競技力の向上を図る。
	3 日本語での授業に不安がある外国籍の児童生徒に対し日本語学習支援を行う。
	4 基礎学力の向上を図るため学力向上支援員を配置する。
	5 学校教育の一層の充実を図るため、大学生によるボランティアを募る。
	6 特別支援学級の遠足、スポーツ交流会、音楽発表会等に際し、移動用のバスを借り上げる。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法に基づき、円滑な学校運営のために行う事業であり、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 中学校運動部外部指導者活動日数 (増加目標指標)	43.33% ★★ 達成度が低い	33.33% ★★ 達成度が低い	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 中学校運動部外部指導者平均活動日数 (増加目標指標)	43.33% ★★ 達成度が低い	40.00% ★★ 達成度が低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	一人一人の教育ニーズにあわせた支援ができるようになり、成果向上の余地がある。全ての事業において有効性が確認されている。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		10.14% 減少している 72,433.76 円	中学校運動部外部指導者活動日数 活動指標を単位として換算 単位: 円/日	173.31% 増加している 246,302.23 円	289.95% 増加している 714,162.95 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	いずれの事業における経費も高価であるとの認識は決して無く、事業によってはボランティア的な活動によって支えられている面もある。また、受益者が個別にその対価を負担すべき事業は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学校へのニーズ調査に基づく中学校運動部活動外部指導者の派遣を実施。</li> <li>リリーフティーチャーの雇用期間の適正化。</li> <li>日本語学習支援の事業化(委託先: 吉川市国際友好協会)</li> </ul>				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>質・量ともに安定した人材の確保には課題がある。</td> <td>地域の人材を活用した学校運営が求められるようになってきた。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	質・量ともに安定した人材の確保には課題がある。	地域の人材を活用した学校運営が求められるようになってきた。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
質・量ともに安定した人材の確保には課題がある。	地域の人材を活用した学校運営が求められるようになってきた。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	健康診断事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当		
	事業期間	昭和33年度 ~ 未設定	事業年齢	63歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校保健安全法		
	基との計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(3)健やかな心と身体の成長		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	予算科目	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		会計区分	一般会計		
	目的	対象(誰を、何を)	児童生徒(就学予定児童含む)及び教職員		款	教育費		教育総務費
	的	対象年齢	5	65	目	学校保健費		学校保健事業
	類似事業	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	健康診断結果から発育・健康上の問題点を抽出し、治療等を行うことにより、健全な学校生活を送ることができる。		目細目	学校保健費		
前年度事務事業	執行方法	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		一部委託		(社)吉川松伏医師会、他		
	手段(どのような事業を行うのか)	児童生徒、教職員及び就学予定児童に対して、学校保健安全法に基づく、健康診断を実施する。		主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80210701 就学時健康診断事業		
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	27,554	32,928	27,352	25,833	△ 7,095	26,797	26,797
	② 人件費	7,890	3,529	3,597	185	△ 3,344	263	263
	正職員投入人員	1.02人	0.46人	0.46人	0.02人	△ 0.44人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	7,890	3,484	3,484	150	△ 3,334	150	150
	会計年度任用職員人件費		45	113	35	△ 10	113	113
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		35,444	36,457	30,949	26,018	△ 10,439	27,060	27,060
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		6,284			△ 6,284		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	35,444	30,173	30,949	26,018	△ 4,155	27,060	27,060
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 児童生徒数(就学予定児童含)及び教職員	人	7,700	7,612	7,700	7,100	7,000
	当該年度学校基本調査結果+入学通知書発送対象児童数		7,641	7,552	7,142		
活動指標	① 児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診者数(延べ人数)	人	17,000	17,000	17,000	15,000	15,000
	内科・歯科・耳鼻科・眼科を受診する児童生徒数(延べ人数)		16,505	16,490	15,226		
	② 委託検査受診者数	人	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	血液検査・尿検査・心電図検査を受診する児童生徒数(延べ人数)		8,906	8,910	8,962		
成果指標	③ 教職員健康診断受診者数	人	380	380	380	200	200
	教職員健康診断を受診する教職員数		228	231	217		
①	児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診率	%	100	100	100	100	100
	受診者数/見込数		97	98	90		
	② 教職員健康診断受診率		%	65	65		
受診者数/見込数	60	62		56			

評価年度の主な取組	R3健康診断等実施状況			
	検査項目	対象者	受診者(人)	事業費(円)
	尿検査	全児童生徒(二次検査含む)	6,764	1,978,223
	結核精密検査	要精密検査児童生徒	0	0
	心電図測定	小学校1年生及び中学1年生	1,438	3,527,414
	血液検査	中学校1年生	760	1,963,840
	教職員健康診断	県費負担教職員	217	3,225,322
	教職員ストレスチェック	県費負担教職員・市費職員	406	299,640

※新型コロナウイルス感染症の影響により実施せず。

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童生徒が安心して学校生活が送れるよう、健康診断等を実施し、事後指導等の健康指導・管理を行うことは、必要不可欠である。そのため、事業における対象・手段・意図ともに妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	89.56%, ★★★★★ 概ね達成された	① 児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診者数(延べ人数) (増加目標指標)	97.09%, ★★★★★ 概ね達成された	97.00%, ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	89.50%, ★★★★★ 概ね達成された	① 児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診率 (増加目標指標)	97.08%, ★★★★★ 概ね達成された	98.00%, ★★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	健康診断は、学校保健安全法の規定に基づき実施することで、疾病の早期発見・早期治療に努めるものであるため、事業における成果向上の余地は無い。第5次総合振興計画の施策小項目である「健やかな心と身体の充実」と密接な事業であり、事業における貢献度は高い。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
77.29% 減少している 1,708.80円			児童生徒(就学予定児童含)健康診断受診者数(延べ人数) 活動指標を単位として換算 単位:円/人	98.44% 若干減少している 2,147.44円	102.95% 若干増加している 2,210.86円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校保健安全法で義務付けられた事業であり、コスト削減の余地は無く、また、受益者負担の余地は無い。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成18年度を以てBCG、腸内細菌検査を廃止。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	健康診断によって得られる結果を統計的に処理することにより、様々な健康福祉政策に活用することができないかを検討する。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校保健事業		所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当		
	事業期間	令和3年度 ~ 未設定	事業年齢	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学校保健安全法		
	ま ち づ り 目 標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施 策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施 策 小 目 的	(3)健やかな心と身体の成長		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』	款	項	教育費	教育総務費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目	学校保健費	学校保健事業
	目 的	対 象 (誰を、何を)	市内小中学校		目 細 目	学校保健費	
	対 象 年 齢	-	-	執行方法	一部委託 吉川薬剤師会		
	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	プールや教室等の環境について、学校保健安全法や学校環境衛生基準を満たす状態に保つ。		手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・学校体育における水泳授業の開催時期に、プールの水質が基準を満たしているか検査を行う。 ・年に1回、教室等の空気環境が基準を満たしているか検査を行う。		
	類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主 な 業 務 プ ロ セ ス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802107 健康診断事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	1,243	1,229	1,229	1,694	1,694
	② 人件費		76	76	1,578	1,502	1,578	1,578
	正職員投入人員		0.01人	0.01人	0.21人	0.20人	0.21人	0.21人
	正職員人件費		76	76	1,578	1,502	1,578	1,578
	会計年度任用職員人件費						0	
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③+④)	0	76	1,319	2,807	2,731	3,272	3,272
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	0	76	1,319	2,807	2,731	3,272	3,272
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 計画(見込)値	令和5年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市内小中学校		校	11	12	12	12	12
		市内小学校8校+中学校4校			11	12	12		
活 動 指 標	①	プール水質検査		箇所	10	11	11	10	11
		市内小学校8校+中学校3校			10	0	10		
	②	教室等の環境検査		箇所	11	12	12	12	12
		市内小学校8校+中学校4校			11	12	12		
成 果 指 標	①	プール水質検査結果 基準達成率		%	-	-	100	100	100
		基準達成項目数/(検査項目×検査実施校数)			-	-	100		
	②	教室等の環境検査結果 基準達成率		%	-	-	100	100	100
		基準達成項目数/(検査項目×検査実施校数)			-	97.9	95.8		

評価年度の主な取組	1 学校薬剤師によるプール水質検査
	2 学校薬剤師による教室等環境検査

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童生徒が安心して学校生活が送れるよう、プールの水質検査等を実施することは、必要不可欠である。そのため、事業における対象・手段・意図とも妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	90.91% ★★★★ 概ね達成された	① プール水質検査 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① プール水質検査結果 基準達成率 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校環境の検査は、学校保健安全法の規定に基づき実施することで、安全安心な学校生活を送るためのものであるため、事業における成果向上の余地は無い。第5次総合振興計画の施策小項目である「健やかな心と身体の充実」と密接な事業であり、事業における貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		評価不可 280,670.00 円	プール水質検査 活動指標を単位として換算 単位：円/箇所	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校保健安全法で義務付けされた事業であり、コスト削減の余地は無く、また、受益者負担の余地は無い。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>アレルギーを持つ児童生徒への配慮が求められるなど、安全安心への要求内容が高度かつ複雑化する傾向がみられる。</td> <td>インターネット等から、学校の安全に関する情報が手軽に入手できることにより、安全への意識が高まっている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	アレルギーを持つ児童生徒への配慮が求められるなど、安全安心への要求内容が高度かつ複雑化する傾向がみられる。	インターネット等から、学校の安全に関する情報が手軽に入手できることにより、安全への意識が高まっている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
アレルギーを持つ児童生徒への配慮が求められるなど、安全安心への要求内容が高度かつ複雑化する傾向がみられる。	インターネット等から、学校の安全に関する情報が手軽に入手できることにより、安全への意識が高まっている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	検査等によって得られる結果を統計的に処理することにより、様々な教育施策に活用することができないかを検討する。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月21日				

基 本 本 事 項	事務事業名	災害共済給付事業			所管部署名	教育部 学校教育課 学校支援担当			
	事業期間	昭和55年度 ~ 未設定	事業年齢	41歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法			
	ま ち づ く り 目 標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施 策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施 策 小 目 的	(3)健やかな心と身体の成長			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ ど 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』		款	項	教育費 教育総務費		
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	執行方法		目	細目	学校保健費 学校保健事業		
	目 的	対 象 (誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	独立行政法人日本スポーツ振興センターと学校設置者との契約により、学校の管理下における児童生徒等の災害(負傷、疾病、障害又は死亡)に対して災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)を行うもの。その運営に要する経費を国、学校設置者及び保護者の三者で負担する相互共済制度である。		
	対 象 年 齢	6	15	6歳から15歳					
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	学校管理下における傷病等の災害について、医療費の給付が受けられるため、保護者負担が軽減される。								
類 似 事 業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	主な業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80210801	災害共済給付金支払手続き			
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	802108 災害共済給付事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	6,041	6,032	6,066	5,965	△ 67	6,017	6,017
	② 人件費	1,315	909	909	376	△ 533	376	376
	正職員投入人員	0.17人	0.12人	0.12人	0.05人	△ 0.07人	0.05人	0.05人
	正職員人件費	1,315	909	909	376	△ 533	376	376
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,356	6,941	6,975	6,341	△ 600	6,393	6,393
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	2,768	2,783	2,748	2,772	△ 11		
	受益者負担率(⑩÷⑤)	37.63%	40.09%	39.40%	43.72%			
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,588	4,158	4,227	3,569	△ 589	6,393	6,393
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,542	6,470	6,445	6,387
		当該年度学校基本調査結果		6,540	6,542	6,470		
活 動 指 標	①	制度の周知回数	回	1	1	3	3	3
		学期ごとに1回以上チラシの配布やHPの情報更新を行う。		1	1	1		
成 果 指 標	①	災害共済給付制度加入率	%	100	100	100	100	100
		災害共済給付制度加入児童生徒数/児童生徒数		100	100	99.8		
	②							

評価年度 の 主な 取組	学校管理下における児童生徒の負傷、疾病、傷害等に対する災害共済の給付制度	
-----------------------	--------------------------------------	--

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	事業における対象・手段としては、児童生徒の学校や登下校での不慮の事故の備えとしての災害給付制度であるため、妥当である。 事業における意図としては、児童生徒が安心して学校生活を送ることができるようになるため、妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校設置者のみが行える事業である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標 (指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果
		活動指標	33.33% ★★ 達成度が低い	① 制度の周知回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	99.80% ★★★★★ 概ね達成された	① 災害共済給付制度加入率 (増加目標指標)	99.96% ★★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本来は、全児童生徒が加入すべきであるが、保護者の理解が得られず、加入しない児童生徒が居るため、事業における成果向上の余地はある。 学校生活における安心度向上には寄与するため、直接的ではないが、学校保健の充実に貢献している。			
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし				
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率		令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率
			91.54% 若干減少している 63,537.78 円	災害共済給付制度加入率 成果指標を単位として換算 単位：円/%	104.07% 若干増加している 73,593.44 円	94.32% 若干減少している 69,410.60 円	
			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	日本スポーツ振興センター法で定められた事業であり、事業における改善の余地は無い。 保護者に対する受益者負担が1/2であるが、日本スポーツ振興センター法で定められているため、事業における受益者負担の適正化の余地は無い。			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	日本スポーツ振興センター法で事業内容及び保護者負担・市負担が決まっている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校管理下における事故が多発した場合、共済掛金が上がる可能性がある。	機会(プラス要素) 本事業を活用することにより、児童生徒・保護者・教職員が安心して教育活動に取り組むことができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校管理下における児童生徒の負傷、疾病、傷害等に対する災害共済の給付制度であるが、加入は任意であるため、保護者に対して制度の主旨を丁寧に説明する必要がある。	

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			



基	事務事業名	ICT教育推進事業			所管部署名	教育部 学校教育課 ICT教育推進担当		
	事業期間	令和3年度 ~ 未設定	事業年齢		事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	教育基本法、学校教育法		
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)確かな学力の向上		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款 項	教育費		教育総務費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目	教育指導費		教育内容充実事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒及び教員		手段 (どのような事業を行うのか)	・ICT機器を活用した補助教材の提供。 ・ネット社会の諸課題に対応するための心構えやリスク回避対処術などの情報リテラシーを高める。		
	対象年齢	6	65	6歳から65歳				
項	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	従来の教科書等に加え、ICT機器を活用して授業内容を補完することにより、学習効果を高める。			主な業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802203 教育内容充実事業						

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	0	0	941	941	941	20,028	18,972
	② 人件費			1,104	4,034	#VALUE!	4,087	4,087
	正職員投入人員				0.39人	0.39人	0.39人	0.39人
	正職員人件費				2,930	2,930	2,930	2,930
	会計年度任用職員人件費			1,104	1,104	1,104	1,157	1,157
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	2,045	4,975	4,975	24,115	23,059
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0	1,173	
	受益者負担率(⑩÷⑤)						4.86%	
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	2,045	4,975	4,975	22,942	23,059
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目	区分	指標名 (上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	①	市内小中学校の児童生徒及び教員数		人	6,898	6,907	6,907	6,807	6,749
		学校基本調査の結果による			6,898	6,907	6,832		
活動指標	①	ICTに関する研修の実施回数		回	-	-	12	24	24
		教職員に対するICT研修会の実施			-	-	24		
		ICTに関する問い合わせ対応件数			-	-	2,400		
成果指標	①	学習支援ソフトの活用回数		回	-	-	30,000	36,000	36,000
		2,500件×12箇月			-	-	28,800		

評価年度の主な取組	1 プレゼンテーション大会の実施 2 情報リテラシー教育の実施 3 著作権料の支払い 4 デジタル教科書の購入
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	GIGAスクール構想のもと、ICT機器を活用した教育は必要不可欠なものとなっており、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					ICT機器の特性を理解し、その活用や情報リテラシー教育は学校設置者が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	200.00% ★★★★★ 達成された	① ICTに関する研修の実施回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可	
	成果指標	96.00% ★★★★ 概ね達成された	① 学習支援ソフトの活用回数 (増加目標指標)	評価不可	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	一人一人の教育ニーズにあわせた支援ができるようになり、成果向上の余地がある。全ての事業において有効性が確認されている。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		評価不可	学習支援ソフトの活用回数	評価不可	評価不可		
	172.76 円	成果指標を単位として換算 単位：円/回	ICT機器の使用料や維持管理費用について、受益者(保護者)からの適正な負担を検討する。				
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
受益者負担適正化の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ICT教育に関する高度な見識を持った教育支援員を配置すること、情報リテラシー教育をはじめICT教育の推進に大きく寄与している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) タブレット端末も導入により、学習用品の重量増による身体への負担が注目されるようになった。	機会(プラス要素) タブレット端末が一人1台配備され、端末を活用した学習活動への期待が高まっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教員だけでカバーすることが難しい事業について、専門的知識や技能を持った外部の人材を活用することにより、より高い教育的効果が期待できる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教科書購入事業(小学校)			所管部署名	教育部 学校教育課 ICT教育推進担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	学校教育法					
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無				
	施策小項目	(1)確かな学力の向上			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』	款	項	教育費	小学校費			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目	教育振興費	教科書改訂事業(小学校)			
	目的 的 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象 (誰を、何を)	市内小学校の児童及び教員			手 段 (どのような 事業を行うのか)	教科書を児童に配付し、指導書を教員に配付する。 社会科副読本を編集発行する。 児童に副読本(社会・体育)を配付する。				
	対象年齢	6	65	6歳から65歳							
	授業の改善や効率化を図るため教科書・副読本・指導書を活用し、創意ある教育課程のもと児童の自ら学び考える力、豊かな人間性、健康や体力を培う。										
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	教科書購入事業(中学校)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80210501	教科書需要数報告(小学校)			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802105 教科書改訂事業(小学校)	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	6,017	33,775	5,462	5,125	△ 28,649	3,093	3,093	
	② 人件費	232	76	76	150	74	150	150	
		正職員投入人員	0.03人	0.01人	0.01人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
		正職員人件費	232	76	76	150	74	150	150
	会計年度任用職員人件費						0		
③ 間接経費(加算)						0			
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,249	33,850	5,538	5,276	△ 28,575	3,243	3,243		
資 源	⑥ 国庫支出金						0		
	国補助率								
	⑦ 県支出金						0		
	県補助率								
	⑧ 市債						0		
⑨ その他						0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0			
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,249	33,850	5,538	5,276	△ 28,575	3,243	3,243		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 市内小学校児童及び教員	人	4,669	4,636	4,636	4,445	4,380
	当該年度学校基本調査結果(児童数+教員数(本務者))		4,672	4,636	4,496		
活 動 指 標	① 教科書・指導書配付部数	部	4,669	4,636	4,636	4,445	4,380
	当該年度学校基本調査結果(児童数+教員数(本務者))		4,672	4,636	4,496		
	② 副読本配付部数	部	4,669	4,636	4,636	4,445	4,380
	当該年度学校基本調査結果(児童数+教員数(本務者))		4,672	4,636	4,496		
成 果 指 標	① 教科書給与人数	人	4,669	4,636	4,636	4,445	4,380
	当該年度学校基本調査結果(児童数+教員数(本務者))		4,672	4,636	4,496		

評価年度の主な取組	1 児童用教科用図書及び教科用特定図書(拡大教科書)の配布
	2 教員用教科書及び指導書の配布
	3 児童用副読本の配布

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	無償給与の対象とならない教師用教科書、指導書及び副読本を、市が購入し、児童及び教師へ配布することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					学校設置者が行わなければならない事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	96.98%, ★★★★★ 概ね達成された	①教科書・指導書配付部数 (増加目標指標)	100.06%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	96.98%, ★★★★★ 概ね達成された	①教科書給与人数 (増加目標指標)	100.06%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	配付すべき対象者に対して配付しているので成果向上の余地は無い。児童への副読本の配付や教師への教科書や指導書の配付は、間接的ではあるが「生きがい・学び・伸びゆくまちづくり」に貢献をしている。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	<p>変動率</p>	
		16.07% 減少している 1,173.42円	教科書・指導書配付部数 活動指標を単位として換算 単位:円/部	74.37% 減少している 1,337.62円	545.87% 増加している 7,301.62円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教科書・指導書は単価が決まっており児童及び教員数によってその年度の経費が決まってくるので、コスト改善の余地は無いものと考えている。また、教科書給与に関しては受益者負担の対象とはならない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	児童数、教員数及び学級数を把握し、配布(購入)数を精査している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		選定過程を透明化しないと、結果に対する市民理解を得られない。	教科用図書の採択は埼玉25区(吉川市・三郷市・八潮市)で行うこととされており、文化圏が同じ他市と共に、広い視野で採択することができる。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校教育の根底を支える事業であることから、市民ニーズや地域の特性を踏まえ慎重に審議を行った上で採択を心がける。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教科書購入事業(中学校)			所管部署名	教育部 学校教育課 ICT教育推進担当						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘		
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校教育法				
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	教育費	中学校費			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	市内中学校の生徒及び教員				手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	教育振興費 教科書改訂事業(中学校)			
		対象年齢	12	65	12歳から65歳				執行方法	直営		
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		授業の改善や効率化を図るため教科書・副読本・指導書を活用し、創意ある教育課程のもと児童の自ら学び考える力、豊かな人間性、健康や体力を培う。				教科書を生徒に配付し、指導書を教員に配付する。 生徒に副読本(体育・進路)を配付する。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	教科書購入事業(小学校)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80210601	教科書需要数報告(中学校)				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	802106 教科書改訂事業(中学校)			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,270	3,062	14,446	12,725	9,663	3,436	2,485
	② 人件費	155	151	151	150	△ 1	150	150
	正職員投入人員	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0	0.02人	0.02人
	正職員人件費	155	151	151	150	△ 1	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,424	3,213	14,597	12,875	9,662	3,586	2,635	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,424	3,213	14,597	12,875	9,662	3,586	2,635	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市内中学校生徒及び教員	人	2,226	2,271	2,271	2,362	2,369
		当該年度学校基本調査結果(生徒数+教員数(本務者))		2,226	2,271	2,337		
活 動 指 標	①	教科書・指導書配付部数	部	2,226	2,271	2,271	2,362	2,369
		当該年度学校基本調査結果(生徒数+教員数(本務者))		2,226	2,271	2,337		
	②	副読本配付部数	部	2,226	2,271	2,271	2,362	2,369
		当該年度学校基本調査結果(生徒数+教員数(本務者))		2,226	2,271	2,337		
成 果 指 標	①	教科書給与人数	人	2,226	2,271	2,271	2,362	2,369
		当該年度学校基本調査結果(生徒数+教員数(本務者))		2,226	2,271	2,337		
②								

評価年度の主な取組	1 生徒用教科用図書の配布
	2 教員用教科書及び指導書の配布
	3 生徒用副読本の配布 「中学体育実技」(1年生のみ) 「中学生生活と進路」(全学年)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	副読本や教員用教科書及び指導書については無償給与の対象とならないため、市教委が購入し生徒及び教員へ配付することは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					本事業は学校設置が行うべき事業である。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	102.91%, ★★★★★ 達成された	① 教科書・指導書配付部数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	102.91%, ★★★★★ 達成された	① 教科書給与人数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	配付すべき対象者に対して配付しているので成果向上の余地は無い。生徒への副読本配付や教師への教科書や指導書の配付は、間接的ではあるが「生きがい・学び・伸びゆくまちづくり」に貢献をしている。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		389.36% 増加している 5,509.23 円	教科書・指導書配付部数	117.68% 増加している 1,538.29 円	91.98% 若干減少している 1,414.95 円		
	活動指標を単位として換算 単位: 円/部	教科書・指導書は単価が決まっており生徒及び教員数によってその年度の経費が決まってくるので、コスト改善の余地は無いものと考えている。					
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	生徒数、教員数及び学級数を把握し、配付(購入)数を精査している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 選定過程を透明化しないと、結果に対する市民理解を得られない。	機会(プラス要素) 教科用図書の採択は埼玉25区(吉川市・三郷市・八潮市)で行うこととされており、文化圏が同じ他市と共に、広い視野で採択することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	学校教育の根底を支える事業であることから、市民ニーズや地域の特性を踏まえ慎重に審議を行った上で採択を心がける。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月21日			

基 本 本 事 項	事務事業名		教育相談事業		所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター				
	事業期間		昭和55年度 ~ 未設定	事業年齢	41歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘	
	関連付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市少年センター条例				
	基本 の 計 画 関 係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第3節 青少年健全育成の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』	予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		(2)教育相談活動の充実		款	教育費	教育総務費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細 目	少年センター費		健全育成活動事業
		対象年齢	00	99	全年齢			①電話相談を実施する。 ②来所相談を実施する。 ③訪問相談を実施する。		
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		教育上の悩みを気軽に相談し、問題解決の糸口が見つかる。			執行方法			直営		
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		相談事業(埼玉県)	主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		80230101	教育相談		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		802301 教育相談事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,279	250	716	430	180	754	842
	② 人件費	3,017	3,984	5,186	5,613	1,629	5,702	5,614
	正職員投入人員	0.39人	0.38人	0.38人	0.44人	0.06人	0.44人	0.44人
	正職員人件費	3,017	2,878	2,878	3,306	428	3,306	3,306
	会計年度任用職員人件費		1,106	2,308	2,307	1,201	2,396	2,308
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,296	4,235	5,902	6,043	1,809	6,456	6,456	
資 源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	4,296	4,235	5,902	6,043	1,809	6,456	6,456
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
				実績値	実績値	実績値		
活 動 指 標	①	少年センター職員による延べ相談人数	人	150	250	250	330	330
		電話・面接・訪問		36	222	328		
	②	家庭訪問支援員が対応した延べ人数	人	60	60	200	222	222
		少年センター、学校、家庭等で対応した人数		53	70	136		
成 果 指 標	①	教育支援センターへ通室することになった人数	人	15	25	25	30	30
		相談によって教育支援センターへ通室することとなった人数		7	21	26		
	②							

評価年度 の 主な 取組	1 相談者の延べ人数		2 配置の効果							
	相談者	3人	小学生			中学生				
	小学生	82人	相談件数	解決件数	解決率	相談件数	解決件数	解決率		
	中学生	46人	いじめ	0	0	0%	いじめ	0	0	0%
	保護者	169人	不登校	15	12	80%	不登校	32	28	87.5%
	教職員	55人	その他	5	4	80%	その他	3	3	100%
	その他	19人	計	20	16	80%	計	35	31	88.6%
	合計	328人								

事業 業 評 価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・相談の方法として面談・電話・訪問があり、相談時間も応じられていることから、対象・手段は妥当である。 ・相談者が抱えている不安や悩みを学校以外で相談できる機関として重要であり、意図は妥当である。  ・学校の状況を把握する市が当事業を担当することは妥当である。					
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
			活動指標	131.20% ★★★★★ 達成された	① 少年センター職員による延べ相談人数 (増加目標指標)		24.00% ★ 達成度がかなり低い	88.80% ★★★★★ 概ね達成された	
		成果指標	104.00% ★★★★★ 達成された	① 教育支援センターへ通室することになった人数 (増加目標指標)		46.67% ★★ 達成度が低い	84.00% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・家庭や学校、関係機関との連携協力を図っていくことで、今後も成果は向上していくと考えられる。 ・児童生徒や保護者が抱えている悩みを解決していくことが、子どもの健やかな成長を支援することにつながるため、青少年健全育成の充実への貢献度は高い。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度		
96.59% 若干減少している 18,424.63円			少年センター職員による延べ相談人数 活動指標を単位として換算 単位：円/人		259.08% 増加している 119,333.72円	15.98% 減少している 19,074.50円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・経費は必要最小限の事業費であり、コスト改善の余地はない。 ・教育上の悩みや不安を抱えた市民に対して相談を行っており、子どもの健全な成長に対する支援に受益者負担の余地はない。						
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし								

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	毎月、教育相談員がコラムをHPに掲載することで、教育相談の周知を図るとともに、市民に必要な情報提供を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	関係機関との連携を密にしながら、伴走型の相談支援を行っていく必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

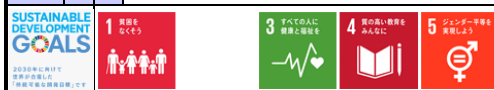
二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月15日			



Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算, 決算, 増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (特定財源), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標, 実績), 令和2年度(目標, 実績), 令和3年度(目標, 実績), 令和4年度計画(見込), 令和5年度計画(見込). Rows include ① 教育相談支援センター入室児童生徒, ② 市内不登校児童生徒, ③ 教育相談・補導員が個別面談を行った回数, ④ 教育支援センター指導員等が関係機関と連携を行った回数, ⑤ 市内不登校児童生徒の教育支援センター通室率.



評価年度の主な取組	入室児童生徒口		
	小学生		1人
	中学生	1年生	9人
		2年生	8人
		3年生	8人
	合計		26人

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・教育支援センターは、入室児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基礎的生活習慣の改善等のための相談、指導(学習指導を含む。以下同じ。)を行うことにより、その社会的自立を目指すものであり、対象・手段、意図ともに妥当である。  ・市内小中学校に在籍している児童生徒が通室している。学校の状況を把握し連携できる市が当事業を担当することは妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	104.55% ★★★★★ 達成された	② 教育支援センター指導員等が関係機関と連携を行った回数 (増加目標指標)	評価不可	161.67% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	75.80% ★★★ 達成度がやや低い	① 市内不登校児童生徒の教育支援センター通室率 (増加目標指標)	51.33% ★★★ 達成度がやや低い	64.60% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	市内不登校児童生徒は増加傾向にあり、不登校の解消のために教育支援センターの役割は重要である。			
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	91.43% 若干減少している 318,773.50円	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育相談支援センター入室児童生徒 対象指標を単位として換算 単位：円/人	90.19% 若干減少している 641,523.71円	54.35% 減少している 348,658.62円	
	受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・教育支援センターに係る経費は必要最小限の事業費であり、コスト改善の余地はない。 ・教育支援センターは小中学生対象の指導という業務の性質から、受益者負担を求める必要はない。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	指導員が定期的に児童生徒の在籍校と情報交換の場を持つことで、スムーズな連携が図れるようになった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 不登校児童生徒は増加しているが、教育支援センターにも来られない子どもたちがいる。	機会(プラス要素) 子ども一人につき1台の端末が配布されることにより、オンラインでの関わりもできるようになる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月15日			

基 本 本 事 項	事務事業名	健全育成活動事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	昭和55年度 ~ 未設定	事業年齢	41歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	根拠法令等	吉川市少年センター条例						
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策	第3節 青少年健全育成の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	施策小項目	(1)健全育成活動の充実			予算科目	会計区分	一般会計	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			款	項	教育費	教育総務費
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			目	細目	少年センター費	健全育成活動事業
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	直営		
目 的 的	対象 (誰を、何を)	全市民						
	対象年齢	00	99	全年齢	手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	①「家庭の日」広報活動を行う。 ②「非行防止キャンペーン」を実施する。 ③青少年健全育成大会を共催で開催する。 ④青少年育成吉川市民会議への支援を行う。		
	意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	青少年の健全育成の周知により、大人と子どもが心を開き、人間関係を深める。						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802303 健全育成活動事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	114	58	117	96	38	126	126	
	② 人件費	1,779	1,439	1,439	1,202	△ 237	1,202	1,202	
		正職員投入人員	0.23人	0.19人	0.19人	0.16人	△ 0.03人	0.16人	0.16人
		正職員人件費	1,779	1,439	1,439	1,202	△ 237	1,202	1,202
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,893	1,497	1,556	1,298	△ 199	1,328	1,328		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,893	1,497	1,556	1,298	△ 199	1,328	1,328	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対 象 指 標	①	全市民	人	74,484	74,771	73,514	73,756	74,372
				実績値	実績値	実績値		
活 動 指 標	①	青少年育成推進員の活動人数	人	60	27	27	27	27
		活動参加延べ人数		26	-	14		
	②	青少年健全育成大会参加者数	人	250	250	250	250	250
		青少年健全育成大会参加者数		241	-	-		
成 果 指 標	①	青少年育成推進員の活動参加率	%	50.0	50.0	50.0	70.0	70.0
		参加人数÷青少年育成推進員の人数		41.3	-	70.0		
	②	青少年健全育成大会参加者の満足度	%	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0
		「良い」と回答した人数÷アンケート回答者数		93.7	-	-		

評価年度の主な取組	1 啓発活動 家庭の日啓発活動 6月27日 非行防止啓発活動 7月14日
	2 青少年健全育成大会 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・地域全体で青少年の健全育成を目的としているので、対象・手段ともに妥当である。 (1)市のイベント等に合わせ「家庭の日」の広報、啓発活動を実施すること (2)青少年健全育成大会を開催し、市民に青少年の考えや意見を知ってもらうことで青少年を理解し、地域で守り育てる意識を向上させること				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	51.85%, ★★★ 達成度がやや低い	① 青少年育成推進員の活動人数 (増加目標指標)	43.33%, ★★ 達成度が低い	評価不可	
	成果指標	140.00%, ★★★★★ 達成された	① 青少年育成推進員の活動参加率 (増加目標指標)	82.52%, ★★★★★ 概ね達成された	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・啓発物の見直しを行い、市民へのさらなる周知を図る必要がある。 ・青少年健全育成の充実のため、後期基本計画の「健全育成活動の充実」と連結した事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		評価不可 18,547.87 円	青少年育成推進員の活動参加率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	107.79% 若干増加している	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の事業費であり、改善の余地はない。 ・活動が、「非行防止」や「家庭の日」の広報、啓発活動であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	家庭の日の広報活動を市内店舗内でも行っていたが、より多くの市民に対して啓発できるよう、市のイベントにあわせて行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) SNSを通じての非行行動が増加する。	機会(プラス要素) 喫煙や夜間徘徊などの非行行動が減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月15日			

基 本 本 事 項	事務事業名	非行防止活動事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	昭和53年度 ~ 未設定	事業年齢	43歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市少年センター条例		
	ま ち づ く り 目 標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施 策	第3節 青少年健全育成の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施 策 小 目 的	(3)非行防止活動の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市 ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	項	教育費	教育総務費
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	少年センター費	非行防止活動事業
	目 的	対象 (誰を、何を)	市内の小中高等学校生徒			目 細 目	執行方法	
	対象年齢	06	18	6歳以上18歳以下	手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	直営		
	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	見回りや声かけを行う「ひと声」運動によって、子どもたちが危険に巻き込まれることなく、非行・問題行動の発生を抑止される。						
	類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 少年補導活動(警察)			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230501 補導委員活動		
	前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802304 非行防止活動事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	487	290	349	159	△ 131	421	421
	② 人件費	928	606	606	676	70	676	676
	正職員投入人員	0.12人	0.08人	0.08人	0.09人	0.01人	0.09人	0.09人
	正職員人件費	928	606	606	676	70	676	676
	会計年度任用職員人件費					0		
	③ 間接経費(加算)					0		
	④ コスト対象外(除外)					0		
	⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,415	896	955	835	△ 61	1,097	1,097
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
	⑨ その他					0		
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
	C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,415	896	955	835	△ 61	1,097	1,097
	D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 指 標	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	市内小中高等学校児童生徒数		人	9,720	9,650	9,600	9,600	9,600
		6歳以上18歳以下総人口			9,733	9,598	9,598		
活 動 指 標	①	補導員が補導活動に参加した人数		人	400	300	176	176	176
		補導活動への参加延人数			292	169	48		
	②	補導実施回数		回	80	80	44	44	44
		補導活動の実施回数			72	36	72		
成 果 指 標	①	補導員による声かけ件数		回	100	40	80	80	80
		補導活動における声かけ件数			40	75	26		
	②	あいさつ運動実施回数		回	16	8	8	8	8
		各小学校校門でのあいさつ運動の実施回数			8	8	16		

評価年度の主な取組	補導回数	72回	
	声掛け件数	小学生	19回
		中学生	6回
		高校生	1回
※少年センター職員による補導活動も含む ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、補導委員による活動を中止した時期があった。			

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・「子どもたちを地域で見守る」目的のため、補導員が見回りや声かけをし、市内小中高の児童生徒の非行・問題行動を防止することは、対象・手段、意図ともに妥当である。  ・子どもたちの下校時間等、学校の状況を把握し連携できる市が実施することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	163.64% ★★★★★ 達成された	② 補導実施回数 (増加目標指標)	90.00% ★★★★★ 概ね達成された	45.00% ★★ 達成度が低い	
	成果指標	32.50% ★★ 達成度が低い	① 補導員による声かけ件数 (増加目標指標)	40.00% ★★ 達成度が低い	187.50% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・継続して活動することにより、子どもたちを見守る体制作りができています。 ・子どもたちの下校時間や子どもたちが集まりやすい場所を中心に見回りをすることにより、成果の向上の余地がある。 ・青少年健全育成の充実のため後期基本計画の「非行防止活動の充実」と直結した事業であり貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		46.59% 減少している 11,600.83 円	補導実施回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	97.52% 若干減少している 19,653.86 円	126.69% 増加している 24,899.44 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最小限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・市内小中高児童生徒への声かけなどの非行防止事業のため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	夜間の補導について、児童生徒の帰宅時間に合わせ、開始時間を早めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 目に見える非行行動が減少している。	機会(プラス要素) 定期的なパトロールを行っていることから、地域の安心につながっている。これにより地域主体の声掛けができるような土壌が育つとよい。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

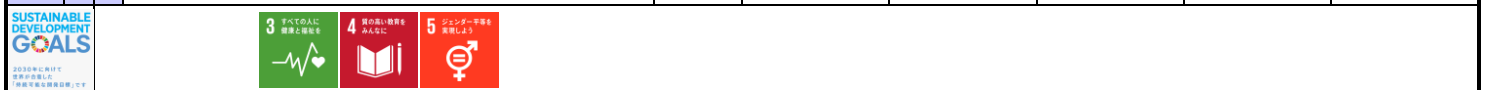
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月15日			

Table with project details including '学校相談事業', '令和3年度', '事業期間', '事業区分', '実施計画の位置付け', '目的', '類似事業', etc.

Table with financial data including '区分', '令和1年度決算(千円)', '令和2年度決算(千円)', '令和3年度', '令和4年度当初(千円)', '令和5年度計画(千円)', etc.

Table with performance indicators including '区分', '指標名(上段)', '単位', '令和1年度', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', '令和5年度', etc.



評価年度 の 主な 取組	1 相談者の内訳		2 配置上の効果			
	相談者	人数	小学生			
	小学生	660	相談項目	相談件数	解決件数	解決率
	中学生	2,366	いじめ	19	18	94.7%
	保護者	995	不登校	284	91	32.0%
	教職員	1,006	その他	325	294	90.5%
	その他	197	中学生			
	合計	5,224	相談項目	相談件数	解決件数	解決率
			いじめ	4	3	75.0%
			不登校	42	35	83.3%
		その他	218	193	88.5%	

事業 業 評 価	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・悩みを抱えた児童生徒及び保護者などが教職員とは異なる立場の相談員に「話しを聞いてもらえる」「相談できる」場所となっており、対象・手段とも妥当である。 ・相談により不登校の未然防止、早期対応が図れ、意図は妥当である。 ・市内小中学校の相談室に相談員を配置するため、市が実施することは妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	133.95% ★★★★★ 達成された	① 相談員が受けた相談者数 (増加目標指標)	98.86% ★★★★★ 概ね達成された	113.34% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	88.84% ★★★★ 概ね達成された	① 相談員の解決改善率 (増加目標指標)	104.06% ★★★★★ 達成された	97.06% ★★★★ 概ね達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・学校との連携を高め、問題を抱える児童生徒への対応を早期に働きかけていくことにより、成果向上の余地はある。 ・青少年健全育成の充実のために、児童生徒及び保護者の抱えている悩みを解決していくことは有効であり、上位施策に貢献している。				
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
80.47% 減少している 2,791.21 円			相談員が受けた相談者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	100.07% ほぼ変動していない 2,998.03 円	115.69% 増加している 3,468.47 円			
コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト削減の余地はない。 ・児童生徒等を対象とした市内小中学校の相談業務であり、受益者負担の適正化の余地はない。					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革 改 善	これまでの改革・改善内容	中学校のさわやか相談員を小学校相談室へ月1回程度派遣し、情報共有を行うことで、小中学校間の連携を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 相談が複雑化、多様化しており、専門的な知識が求められる。	機会(プラス要素) 学校以外の相談機関も増えてきており、連携がとりやすくなった。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月15日			



基 本 本 事 項	事務事業名	中学生社会体験チャレンジ事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	平成12年度 ~ 未設定	事業年齢	21歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	吉川市少年センター条例			
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』	款	教育費	教育総務費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	少年センター費	心のオアシスづくり事業	
	目的	対象(誰を、何を)	市内中学2年生			手段(どのような事業を行うのか)	中学生社会体験チャレンジの支援を行う	
	対象年齢	13	14	13歳以上14歳以下				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・職場体験を通して勤労観、職業観を学ぶ ・進路を考える手がかりを見つける							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80230701 中学生社会体験チャレンジ	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802307 中学生社会体験チャレンジ	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	156	5	51	0	△ 5	0	0
	② 人件費	77	76	76	75	△ 1	75	75
	正職員投入人員	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0	0.01人	0.01人
	正職員人件費	77	76	76	75	△ 1	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	233	81	127	75	△ 6	75	75	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	233	81	127	75	△ 6	75	75
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内中学2年生生徒数	人	704	712	723	742	789
	市内中学2年生生徒数		693	712	698		
活動指標	① 中学生社会体験チャレンジ参加者数	人	633	698	708	-	773
	社会体験チャレンジ参加者数		682	-	-		
	②						
成果指標	① 中学生社会体験チャレンジ事業参加率	%	90	98	98	-	98
	参加者数/市内中学2年生生徒数		98.4	-	-		
	②						

3

すべての人に健康と福祉を

4

質の高い教育をみんなに

5

ジェンダー平等を實現しよう

評価年度の主な取組	令和3年度については、コロナ感染症拡大防止のため事業中止
-----------	------------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	・働くことの意義や職業観を育成するために市内中学生が職場体験を行うことは貴重であるが、コロナ禍を経験し、これまでの対象や手段で継続することは困難であると感じている。				
	意図	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 要検討	・商工会や民間の事業者などによる就労体験の機会も増えてきている。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	評価不可	① 中学生社会体験チャレンジ参加者数 (増加目標指標)	107.74% ★★★★★ 達成された	評価不可	
	成果指標	評価不可	① 中学生社会体験チャレンジ事業参加率 (増加目標指標)	109.34% ★★★★★ 達成された	評価不可		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・職場体験を充実させるために受入事業所の開拓等を行うなど、成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率 	
		評価不可	中学生社会体験チャレンジ参加者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人 342.27円	70.62% 減少している	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・市内中学生を対象とした事業であるため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	受入事業所の新規開拓のため、チラシを作成し、商工会へ配付を依頼した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症などにより、事業所の受入れが難しくなっている。	機会(プラス要素) 体験活動にはさまざまな方法が考えられる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

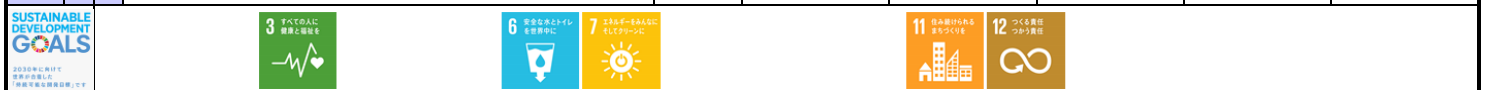
事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	社会状況を鑑み休止とする。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和4年6月15日			

基 本 本 事 項	事務事業名	少年センター施設管理事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター		
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市少年センター条例		
	まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』	款	項	教育費	教育総務費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目	少年センター費	少年センター施設管理事業
	目的	対象(誰を、何を)	吉川市少年センター施設			手段 (どのような事業を行うのか)	施設の清掃、備品を含めた管理をする。	
	対象年齢	-	-					
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	安全で快適に利用でき、円滑に通常業務を行える。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		主要業務プロセス	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	802309 少年センター施設管理事業	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	9,554	3,632	3,016	2,923	△ 708	1,854	1,854
	② 人件費	1,160	2,196	2,196	1,578	△ 619	1,578	1,578
	正職員投入人員	0.15人	0.29人	0.29人	0.21人	△ 0.08人	0.21人	0.21人
	正職員人件費	1,160	2,196	2,196	1,578	△ 619	1,578	1,578
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,714	5,828	5,212	4,501	△ 1,327	3,432	3,432	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金		608			△ 608		
	国補助率		1					
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,714	5,220	5,212	4,501	△ 719	3,432	3,432
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	少年センター利用者数		人	15	25	25	25	25
	②	教育支援センター入室児童生徒数			7	21	26		
活動指標	①	少年センター職員が施設管理に要した時間		時間	400	300	530	400	400
	②	少年センター職員が施設管理に要した時間			287	529	376		
	③								
成果指標	①	修繕件数		件	3	4	2	2	2
	②	少年センター施設及び公用車等修繕件数			3	5	3		



評価年度の主な取組	令和3年度修繕箇所 ・引込回線修繕 ・情報通信引込回線移設修繕 ・トイレフラッシュバルブ修繕
-----------	---

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	・施設を維持管理することで業務を推進することができるため、対象・手段、意図ともに妥当である。  教育施設であり、市が管理することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	<p>▲活動 ●成果</p>
		活動指標	129.06% ★★★★★ 達成された	① 少年センター職員が施設管理に要した時間 (減少目標指標)	128.25% ★★★★★ 達成された	23.67% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	50.00% ★★★ 達成度がやや低い	① 修繕件数 (減少目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	75.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・施設の老朽化が進んでおり、成果向上の余地はない。 ・直接関連する上位施策はない。				
上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	<p>変動率</p>	
		108.66% 若干増加している 11,971.71 円	少年センター職員が施設管理に要した時間 活動指標を単位として換算 単位：円/時間	197.26% 増加している 37,331.84 円	29.51% 減少している 11,017.45 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・施設管理という業務性質から、受益者負担適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	これまで、物置であった部屋を改修し、個別対応ができるように整備した。また、コロナ禍に対応できるよう網戸やブラインドの設置を行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 不登校児童生徒数は増加しており、その背景は様々である。教育と福祉の連携がますます求められる。	機会(プラス要素) コロナ禍においてオンラインの相談の在り方が進んでおり、児童生徒にも一人1台の端末が配布された。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月15日			

基 本 本 事 項	事務事業名	生徒指導事業			所管部署名	教育部 学校教育課 少年センター				
	事業期間	特定不可 ~ 未設定 事業年齢 -			事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	馬場 重弘		
	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市少年センター条例			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	目的	対象(誰を、何を)	市内小中高校教諭及び養護教諭			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	対象年齢	20 65 20歳以上65歳以下			予算科目	会計区分	一般会計			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	市内小中高校生徒主任をはじめ、教員等が事例研修や情報交換を通して非行問題やいじめ、不登校等の心の問題への理解を深め、より適切な対応ができる。			目細目	款	項	教育費 教育総務費		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 カウンセリング研修			執行方法	直営				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 802308 生徒指導事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				
手段(どのような事業を行うのか)	①市内小中高校生徒指導研究協議会を開催する。 ②市内小中学校教育相談主任研究協議会を開催する。 ③生徒指導・教育相談中級研修会を開催する。 ④市いじめ問題対策連絡協議会との連携を行う。 ⑤市いじめ問題対策委員会との連携を行う。									
主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80230301 小中学校教育相談主任研究協議会									

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	197	58	327	166	108	217	217
	② 人件費	2,785	909	909	902	△7	902	902
	正職員投入人員	0.36人	0.12人	0.12人	0.12人	0	0.12人	0.12人
	正職員人件費	2,785	909	909	902	△7	902	902
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,981	967	1,236	1,068	101	1,119	1,119	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,981	967	1,236	1,068	101	1,119	1,119
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 市内小中高校生徒指導主任人数	人	13	14	14	13	13
	各校1人×(小学校8校+中学校4校+高校I部・II部)		13	13	13		
②	市内小中学校児童生徒数	人	6,540	6,540	6,489	6,316	3
			6,540	6,540	6,471		
活動指標	① 市内小中高校生徒指導主任が研究協議会に参加した回数	回	120	130	130	130	130
	協議会参加人数×開催回数		65	54	45		
②	市内小中学校教育相談主任が研究協議会に参加した人数	人	22	24	24	24	24
	研究協議会参加人数		22	14	28		
③	生徒指導・教育相談中級研修会に参加した人数	人	7	8	8	8	8
	生徒指導・教育相談中級研修会に参加した人数		7	6	3		
成果指標	① 市内小中学校問題行動等件数	件	300	300	300	850	850
	文部科学省調査(暴力行為・いじめ・不登校)		799	802	856		
②	生徒指導・教育相談中級研修会修了者の割合	%	25	25	25	25	25
	生徒指導・教育相談中級研修会受講修了者数/教員数		23	20	18		

評価年度の主な取組	生徒指導主任研究協議会 3回
	教育相談主任研究協議会 2回

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童生徒の問題行動の減少につなげるため、市内の教職員に対し、研修会や情報交換会を実施することは対象・手段、意図ともに妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童生徒に対応する教職員への研修会や情報交換の場を市が主催することは妥当である。			
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	34.62% ★★ 達成度が低い	① 市内小中高校生徒指導主任が研究協議会に参加した回数 (増加目標指標)	54.17% ★★★★ 達成度がやや低い	41.54% ★★ 達成度が低い	
	成果指標	285.33% ★★★★★ 達成された	① 市内小中学校問題行動等件数 (増加目標指標)	266.33% ★★★★★ 達成された	267.33% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	・研修会や協議会を継続して行うことで、生徒指導が充実する。 ・豊かな人間性を培う学校教育の充実のため有効であり、上位施策に貢献している。			
業効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和1年度	令和2年度			
		55.21% 減少している 38,131.43 円	市内小中学校教育相談主任が研究協議会に参加した人数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	206.84% 増加している 135,517.82 円		50.96% 減少している 69,061.29 円	
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	・必要最低限の費用であり、コスト改善の余地はない。 ・教職員の担当者が対象であり、受益者負担適正化の余地はない。			
業効率性	受益者負担適正化の余地						
			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容					
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>不登校児童生徒は増加傾向にあり、その背景も多様化・複雑化している。</td> <td>児童生徒理解のためのさまざまなアプローチ方法が開発・研究されている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	不登校児童生徒は増加傾向にあり、その背景も多様化・複雑化している。	児童生徒理解のためのさまざまなアプローチ方法が開発・研究されている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
不登校児童生徒は増加傾向にあり、その背景も多様化・複雑化している。	児童生徒理解のためのさまざまなアプローチ方法が開発・研究されている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)						

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	馬場 重弘	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月15日			